

令和 5 年 度  
事 業 概 要

令和 5 年 2 月 8 日（水）  
彩の国さいたま人づくり広域連合



# 令和5年度事業の実施方針

自治体を取り巻く環境が大きく変化する中、地域が直面する課題に果敢に挑み、その課題を解決する政策を企画し、実現する力を持った人材の育成が急務となっている。

また、限られた財源で構成団体が求める施策を展開できるように、効率的で有効性の高い事業を実施していくことが求められている。

このため、第5次広域計画に掲げる基本理念と事業実施方針等を踏まえ、人づくりに関する各種事業について、以下のとおり実施することとする。

## ○人材開発事業

各職位に求められる職務遂行能力の更なる向上を図り、多様化する行政ニーズに対応する力を育成するとともに、以下のポイントを重視して研修を実施する。

### (1) 新たな時代に対応する力を育成する研修の実施

先行きが不透明で変化の激しい社会環境に対応するため、DXに関する知識・スキルの習得を図る研修を充実させるとともに、政策立案力や課題解決力を向上させる研修などを実施し、新たな時代に対応する力の育成を図る。

### (2) チームで働く全体力を向上させる研修の実施

事務執行の中核を担う主任級職員を対象とした基本研修の拡充や、会議などのファシリテーション力を高める研修の新設などを通じ、チームで働く全体力の向上を図る。

### (3) 「彩の国さいたま人づくり広域連合在り方検討会議」決定方針の着実な実施

オンラインや動画を活用した研修を推進するとともに、研修ニーズなどを踏まえた積極的な研修カリキュラムの見直しや研修業務の効率化を図る。また、職員の自発的な学びを支援するため、eラーニングシステムを活用した自己啓発事業を推進する。

## ○人材交流事業

民間企業などへの職員派遣について、行政と関わりのある新たな分野の法人などの開拓に取り組み、派遣効果の一層の向上を図る。また、引き続き専門職を対象にした意見・情報交換会を実施し、情報の共有や人的ネットワークの構築を図る。

## ○人材確保事業

各市町村の採用情報、仕事の内容や魅力などを様々な手法により積極的に発信し、優れた人材の確保を進める。また、土木職などの専門職に特化した説明会の開催や、技術系大学などとのネットワーク強化により、専門職受験者の確保を図る。

## 《各事業の概要》

# 人材開発事業

## 1 目的

公務員としての自覚と成長し続ける意欲を醸成し、職務の遂行に必要な基本的知識の習得を促すとともに、地域課題の解決力などの実践的能力や人を育て職場を活性化させる能力の向上を図るため、多様な研修を計画的に実施する。

また、意欲のある職員の自発的な学びを支援するため、eラーニング事業や通信教育講座を引き続き実施する。

## 2 事業の概要

### (1) 階層別基本研修

各階層の新任者を対象に、職務及び職責に応じた自覚の醸成や基本的知識の習得及び能力の向上を目的とした研修を実施する。

特に、実践的な知識・スキルの習得を進めるとともに、人的交流機会の創出やチームで働く力の育成を図る。

	〈研修コース数〉	〈対象人数〉	※ ( ) はR4年度のもの
県職員研修	9 (9)	3,950人 (3,354人)	
市町村職員研修	7 (6)	4,900人 (4,250人)	

県職員研修	市町村職員研修
新規採用職員研修 (技能職員を含む) ・ (動一) 前期課程 ・ (オ一) 後期課程	新規採用職員研修 ・ (動一) 前期課程 ・ 後期課程
(動一) 採用2年目研修	
中級研修 ・ キャリアデザイン ・ (動全) 法律課程	中級研修 (基礎)
主任級研修 ・ (動全) 新任課程 ・ (オ全) 新任課程 (政策形成)	中級研修 (実践) (新・動全) 主任級研修
(新・動全) 主任級研修 現任課程 (技能職員を含む)	
(動一) 主査級研修	主査級研修
(動一) 主幹級研修	(オ一) 課長補佐級研修
(動一・オ一) 副課長級研修	
(動一・オ一) 課長級研修	(動一・オ一) 課長級研修

※ (新) は、新規研修

※ (動一) は、一部の講義を動画配信で行う研修

※ (動全) は、全ての講義を動画配信で行う研修

※ (オ一) は、一部の講義をリアルタイムのオンラインで行う研修

## (2) 階層別選択研修

複雑化、高度化する行政ニーズに幅広く、柔軟に対応できる実践的能力の向上を図るため、各職位に求められる能力に応じた専門性の高い研修を実施する。

	〈研修コース数〉	〈対 象 人 数〉	※ ( ) は R4 年度のもの
県職員研修	30 (30)	1,761人 (1,786人)	
市町村職員研修	34 (34)	2,024人 (2,089人)	
【うち共同研修	30 (30)	3,300人 (3,340人)】	

		県職員・市町村職員共同研修	市町村職員研修
中 級	法律・経済分野	(動)民法 (動)行政法 簿記入門と公会計 (新・動) データ利活用入門 (新・動)SDG s 達成のための施策立案 ～経済的手法・ナッジ・ロジックモデル活用～	(動)地方自治法A (基本編) 地方自治法B (事例研究編) (動)地方公務員法A (基本編) 地方公務員法B (事例研究編)
	コミュニケーション分野	(オ)プレゼンテーション研修 自己表現力向上研修 チームを支える！自分力向上 説明スキル向上 (動)ダイバーシティ推進	
	業務改善分野	(オ)文書作成力向上 (新)全体最適の課題解決手法を学ぶ (オ)事務ミス防止 ロジカルシンキング・効率的な業務の進め方 (新)マルチタスク対応力向上トレーニング 業務に活かすセルフマネジメント (新・オ)プログラミング的思考を学ぶ	
	主査・係長級	(オ)企画調整力向上 (オ)公共マーケティング クレーム対応 (新)会議を価値あるものにする技術を学ぶ ～ロジカルファシリテーション～ 働き方改革のための業務効率改善 (主査級) ゲームで学ぶ・自治体経営シミュレーション	
	主幹・副課長・課長補佐級	判断力・決断力向上 (新)マネジメント力向上トレーニング 組織運営のためのリスクマネジメント (オ)事業スクラップ研修 働き方改革のための業務効率改善 (主幹級) 議会答弁・報道機関対応 チームエンゲージメント～チームの一体感、推進力を学ぶ～	

※ (新) は、新規研修

※ (動) は、動画配信で行う研修

※ (オ) は、リアルタイムのオンラインで行う研修

### (3) 講師養成研修

各構成団体における人材育成能力を高めるため、所属職員の中から新たな講師を養成する。

	〈研修コース数〉	〈対象人数〉	※( )はR4年度のもの
県職員研修	2 (2)	495人 (540人)	
市町村職員研修	3 (4)	66人 (80人)	
【うち共同研修	0 (0)	0人 (0人)】	

県職員研修	市町村職員研修
(動)新規採用職員指導員研修 (動)メンター研修	(新)地方公務員法講師養成研修 (新)接遇指導者養成研修 (新)法制執務講師養成研修

※(新)は、新規研修

※(動)は、動画配信で行う研修

### (4) 特別研修

DXへの理解促進など新たな時代に対応するための研修をはじめ特定の行政課題をテーマとした研修を引き続き実施する。また、多様な分野で活躍する有識者などによる講演会や異なる職場での業務体験研修を実施し、幅広い視野と柔軟な発想の習得を図る。

	〈研修コース数〉	〈対象人数〉	※( )はR4年度のもの
県職員研修	21 (20)	1,725人 (2,277人)	
市町村職員研修	18 (19)	1,390人 (1,534人)	
【うち共同研修	15 (14)	2,411人 (2,426人)】	

県職員研修	県職員・市町村職員共同研修	市町村職員研修
(動・オ)評価者研修 リーダーシップ・トレーニング 警察業務体験研修 中小企業等派遣研修 行政研修(課長・主幹級) ～人事院公務員研修所との共同研修A～ (新)異職場体験研修	(オ)人づくりセミナー (動)行政不服申立 行政研修(主幹・課長補佐級) ～人事院公務員研修所との共同研修B～ (動)ハードクレーム対応研修 (動・オ)育児休業等支援研修 (オ)法制執務研修 (動)防災を学ぶ 女性職員のためのキャリアデザイン (主任級) 女性職員のためのキャリアデザイン (主査・主幹級) (動)定年引上げ対象職員・再任用希望職員研修(仮) (オ)DX推進研修(回数増) (オ)自治体DXのためのAI・RPA活用研修 (新・オ)DX時代の広報戦略 (新)ICT基礎(仮) (新)テーマ別政策形成演習	(オ)評価者研修 災害対応研修 面接スキル向上

※(新)は、新規研修

(動)は、動画配信で行う研修

(オ)は、リアルタイムのオンラインで行う研修

#### ◆研修コース数・受講者数の合計

	〈研修コース数〉	〈対 象 人 数〉	※ ( ) はR4年度当初のもの
県職員研修	62 (61)	7,931人	(7,957人)
市町村職員研修	62 (63)	8,380人	(7,953人)
【うち共同研修	45 (44)	5,711人	(5,809人)】

#### (5) 自己啓発支援

職員の自己啓発を支援するため、以下の事業を実施する。

##### ① eラーニング事業

法律・経済分野、業務遂行スキル分野、行政実務分野など幅広い分野の動画を配信するeラーニング事業を推進する。

##### ② 通信教育講座

法律・経済分野、コミュニケーション分野、業務改善分野、その他自己啓発に関する通信教育講座の紹介を行う。

また、育児休業中の職員に対し、通信教育講座の受講料補助を行う。

#### (6) 政策研究支援

構成団体及び構成団体職員に対し、研修講師の派遣や政策関連情報の提供などを行い、構成団体の政策研究や政策研修活動を支援する。

##### 【主な支援内容】

- ・ 政策研究活動の総合的な支援（研修講師の派遣、政策形成研修の運営支援等）
- ・ 自主研究グループの支援

#### (7) その他

研修アンケートの回収・集計などを効率化するため、業務効率化ツールを導入する。

### 3 予 算

90,611千円（令和4年度 97,099千円）

# 令和5年度人材開発事業のポイント

## 1 新たな時代に対応する力の育成

先行きが不透明で変化の激しい、いわゆるVUCA\*時代と言われる社会環境に対応するため、DXに関する知識・スキルの習得を図る研修を充実させるとともに、政策立案力や課題解決力を向上させる研修などを実施し、新たな時代に対応する力の育成を図る。

### (1) DX時代に対応できる人材の育成

#### ○ 階層別基本研修（県・市町村）へのDX関連科目の導入 **新規**

- ・ 主任級研修「担当者目線で考えるDX理解」
- ・ 課長級研修「リーダーのためのDX理解」など

#### ○ DX関連研修の拡充（3研修→6研修）

- ・ データ利活用（選択・共同・中級） **新規**
- ・ プログラミング的思考を学ぶ（選択・共同・中級） **新規**
- ・ DX推進研修（特別・共同） **回数増**
- ・ 自治体DXのためのAI・RPA活用研修（特別・共同）
- ・ DX時代の広報戦略（特別・共同） **新規** など

### (2) 政策形成・課題解決系研修の充実

#### ○ 階層別基本研修（市町村）への関連科目の導入 **新規**

- ・ 中級研修（基礎） 問題発見・解決力向上のためのカリキュラムを追加

#### ○ 政策形成・課題解決関連研修の拡充（5研修→7研修）

- ・ 全体最適の課題解決手法を学ぶ（選択・共同・中級） **新規**
- ・ テーマ別政策形成演習（特別・共同） **新規**
- ・ SDGs達成のための施策立案～経済的手法・ナッジ・ロジックモデル活用～ **新規**
- ・ マルチタスク対応力向上トレーニング **新規**
- ・ マネジメント力向上トレーニング **新規** など

### (3) 視野の拡大・意識改革

- ・ 人づくりセミナー（特別・共同）
- ・ 基本研修「世の中学」（県・主査級～課長級）



人づくりセミナー案内（令和4年度）

\*VUCA: Volatility (変動性)・Uncertainty (不確実性)・Complexity (複雑性)・Ambiguity (曖昧性) が飛躍的に高まった状況



## 2 チームで働く全体力の向上

事務執行の中核を担う主任級職員を対象とした基本研修の拡充や、会議などのファシリテーション力高める研修の新設などを通じ、チームで働く全体力の向上を図る。

### (1) チーム力を高める意識改革

・主任級研修～現任課程～（基本・県）、主任級研修（基本・市町村）**新規**

事務執行の中核を担う主任級職員に求められる役割などを学び、意識改革や視野の拡大を図る。

・異職場体験研修（特別・県）**新規**

若手の専門職職員が、自身の専門以外の職場を体験し、視野を広げる。

### (2) 多様性を力に変えるチームづくり

- ・ 会議を価値あるものにする技術を学ぶ～ロジカル・ファシリテーション～（選択・共同・主査級）**新規**
- ・ チームエンゲージメント（選択・共同・主幹/副課長/課長補佐級）
- ・ ダイバーシティ推進（特別・共同）

## 3 「彩の国さいたま人づくり広域連合在り方検討会議」決定方針の着実な実施

オンラインや動画を活用した研修を推進するとともに、研修ニーズなどを踏まえた積極的な研修カリキュラムの見直しや研修業務の効率化を図る。また、職員の自発的な学びを支援するため、eラーニングシステムを活用した自己啓発事業を推進する。

### (1) オンラインや動画による研修の推進

法律科目など座学系の研修やグループワークの比重が高くない研修、デジタルスキルを学ぶDX系の研修などをオンラインや動画の手法により実施する。なお、職員間の交流を重視すべき若手職員を中心とした階層別基本研修や、グループワークの比重が高い研修などは、集合研修により実施する。

全研修講座数に占める割合：65.3%（193講座中126講座） ※R4当初：54.5%

### (2) 効果的・効率的な研修の実施

時代のニーズや構成団体・研修受講者の意向などを踏まえ、積極的なスクラップ&ビルドを行い、令和5年度は79研修を実施する（新規16研修、廃止17研修）。また、eラーニングシステムの活用や業務効率化ツールの導入により、研修アンケートの回収・集計事務などの効率化を図る。

主な研修：**新規** 16研修 テーマ別政策形成研修（特別・共同）など

**廃止** 17研修 新・経済の動きを読む（選択・共同・中級）など

### (3) 自己啓発のためのeラーニング事業の推進

構成団体職員の自発的な学びを支援するため、eラーニングシステム「e-Lab（イーラボ）」で配信する動画コンテンツの拡充を図る。



## 《各事業の概要》

# 人材交流事業

## 1 目的

市町村職員の意識改革及び視野の拡大を図るとともに、自治体間の連携を強化するため、民間企業などへの職員派遣や職員間の交流を促進する。

## 2 事業の概要

### (1) 民間企業などへの職員派遣

民間の経営感覚やコスト意識、折衝・応対能力などを習得させるとともに、意識改革や視野の拡大を図るため、民間企業などへ市町村職員を派遣する。また、接遇コースのほか、行政と関わりのある分野（農業など）でのコースを設定する。

令和4年度	○ 伊勢丹浦和店 ○ 高島屋大宮店 ○ そごう大宮店 ○ 丸広入間店 ○ 八木橋百貨店 ○ わらわらフィットネスクラブ ○ 西武秩父駅前温泉 祭の湯 ○ おふろ café utatane ○ おふろ café ハレニワの湯 計8社9店舗
-------	--



高島屋大宮店（令和4年度）



おふろ café ハレニワの湯（令和4年度）

### (2) 専門職の職員を対象とする意見・情報交換会

現場での課題や事例を共有し業務に活かすとともに、新たな人的ネットワークの構築を図るため、3職種の専門職職員を対象として意見・情報交換会を開催する。

令和4年度 対象職種：保育士、保健師、管理栄養士

## 3 予算

904千円（令和4年度 904千円）

## 《各事業の概要》

# 人材確保事業

## 1 目的

各市町村における優秀な人材の確保を支援するため、職員採用の各種説明会（対面、オンライン）及び採用研究会を開催する。また、大学などで行われる公務員説明会での出前講座や、広域連合ホームページによる各市町村の採用情報の発信などを実施する。

## 2 事業の概要

### (1) 市町村職員採用合同説明会の開催

各市町村の特色や採用情報の説明、現場での体験談の紹介などを行い、優秀な人材の確保につなげる。

- ・開催日：令和5年7月12日（水）（予定）
- ・会場：さいたまスーパーアリーナ



会場の様子（令和4年度：さいたまスーパーアリーナ）

### (2) オンライン相談会の開催

オンラインによる相談会を実施し、場所を問わず各市町村の採用担当者が直接志望者の質問に応える機会を提供する。

- ・開催期間：令和5年6月下旬～7月下旬（予定）
- ・方法：ビデオ会議システム「Zoom」を利用し実施

### (3) 市町村専門職しごと研究セミナーの開催

土木職や保健師など専門職の仕事の魅力などをPRする説明会を実施し、各市町村が採用に苦慮している専門職職員の確保につなげる。

- ・開催日：令和6年3月上旬（予定）
- ・方法：ビデオ会議システム「Zoom」を利用し実施（予定）

### (4) 職員採用研究会の開催

採用担当者を対象として、採用・選考方法などに関する情報交換を行い、優秀な人材確保のために必要な方策を研究する。

### (5) 出前講座の実施

大学などで行われる公務員説明会などに構成団体と調整して職員を派遣し、市町村職員の仕事や魅力を伝え、公務員志望者の増加につなげる。

### (6) 市町村職員採用情報サイトなどによる情報発信

市町村職員採用情報サイト（「SAITAMA市町村職員採用ナビ」）において、各市町村の最新の職員採用情報（募集職種・人数・試験日程等）、各市町村の紹介、採用関係イベントなどの情報発信を行う。



市町村専門職しごと研究セミナーポスター（令和4年度実施）

## 3 予算 9,159千円（令和4年度 9,309千円）